

2014.05.26号

・長野県砕石各社、m<sup>3</sup>500円の値上げ要請

長野県全域で着値m<sup>3</sup>500円程度の生コン用砕石の値上げが進んでいる。砕石各社は製造・輸送コスト上昇分の価格転嫁に加え、リニア中央新幹線や中部横断自動車道など実施または計画中の大型工事に備えて輸送・生産能力の向上を図るため、昨年ユーザーの生コン会社と値上げ交渉を開始。生コン業界も骨材の待たなしの値上がり背景に、県下のほとんどの生コン協組が13年度下期または14年度の契約分からm<sup>3</sup>800～1500円程度の値上げに踏み切った。骨材、生コン両業界の動きにより骨材の積算価格は上昇基調にあり「生コンの新価格浸透などユーザーの状況を踏まえ、積み残し分について今年度内に満額を値取りしたい」(大手砕石業者)。

・近砕協組合、大阪府支部、価格適正化道半ば

大阪の骨材需要は新名神高速道路工事など大型物件のある北摂(北部)地区を中心に増加傾向にある。経済産業省砕石等動態統計調査によると13暦年の砕石出荷量は前年比13%増の312万トンでコンクリート用215万トン(16%増)、道路用80万トン(8%増)。一方、十数年来の長期の需要低迷により砕石業者の生産能力は低下し、輸送業界の疲弊もあり需給のひっ迫感は強まっている。近畿砕石協同組合(12社)と日本砕石協会大阪府支部(7社)は13日の総会で大西直人理事長(支部長)に替わり、石田光人氏(大阪砕石工業所社長)が理事長に、寺林賢治氏(城東建設社長)が支部長に就任した。大阪の砕石業界の現況と展望を聞いた。

.....  
2014.05.12号

・富士川水系骨材対策連絡協議会、5月に静岡向け骨材値上げ

山梨、静岡両県の富士川流域の砂利業者で組織する「富士川水系骨材対策連絡協議会」の会員各社は春先から静岡県富士・東部・中部地区向けのコンクリート用砂利・砂の販売価格について値上げを要請しており、5月1日出荷分からト、あたり輸送費込みの着値(以下同)で富士地区250円程度、東部地区350円程度の値上げが実現し、中部地区では350円程度の値取りを目指し交渉を進めている模様だ。

・首都圏骨材、4万5千円未満の運搬拒否

首都圏の骨材生産・販売業者は、販売価格に値上げ要求額の一部を上乗せするとともに、積み残し分の値取り交渉を続けている。一方、残土運搬などの常備運賃は高止まり、今後も骨材運搬離れが懸念される。首都圏骨材の需給と値上げの進捗状況について取材した。